

平成 1 4 事業年度  
業 務 実 績 報 告 書

独立行政法人 海技大学校

# 目 次

第1章 業務運営評価のための報告	1
はじめに	1
業務運営に関する報告	3
1．中期目標の期間	3
2．業務運営の効率化に関する事項	3
3．国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項	10
4．財務内容の改善に関する事項	38
5．その他業務運営に関する重要事項	45
第2章 自主改善努力評価のための報告	48

## 添付資料一覧

資料 1：養成定員及び課程再編	1
資料 2：海技大学校組織図	2
資料 3：主要教育機材年間稼働時間数	3
資料 4：主要教育機材概要	4
資料 5：シミュレータ課程、委託研修課程開講コース一覧	7
資料 6：入学者数、卒業者数推移	9
資料 7：海上技術科カリキュラム	10
資料 8：三級海技士科第四（海上技術科）就職率	12
資料 9：インストラクター養成一覧	13
資料 10：海技士国家試験合格率	14
資料 11：授業評価等に関するアンケート集計	15
資料 12：第2回ユーザーモニター会議概要	28
資料 13：第1回ユーザーモニター会議意見反映状況	31
資料 14：平成14年度研究計画書	33
資料 15：平成13年度研究報告書	63
資料 16：平成14年度研究成果発表件数の集計	84
資料 17：「シミュレータ活用に関するフォローアップ委員会」報告書	
資料 18：広報紙「蘆風」	

## 第1章 業務運営評価のための報告

### はじめに

この報告書は、「国土交通省所管独立行政法人の業務実績評価に関する基本方針」(平成14年2月1日国土交通省独立行政法人評価委員会決定、平成15年3月18日同委員会改定)に基づき、独立行政法人海技大学校の平成14事業年度業務実績評価のために提出する。

なお、上記基本方針を踏まえ、中期計画において中期目標期間における項目の目標が具体的数値(目標値)により設定され、かつ、年度計画において当該年度における当該項目の目標が目標値により設定されている場合とそれ以外の場合について、それぞれ概ね次の形式で報告する。

< 目標値が設定されている場合 >

( 中期目標 )

大項目 - 中項目 - 小項目

( 中期計画 )

大項目 - 中項目 - 小項目

( 年度計画における目標値 )

大項目 - 中項目 - 小項目

年度計画における目標値設定の考え方

実績値及び取組み

実績値が目標値に達しない場合には、その理由及び次年度以降の見通し

その他適切な評価を行う上で参考となり得る情報

< 上記以外の場合 >

( 中期目標 )

大項目 - 中項目 - 小項目

( 中期計画 )

大項目 - 中項目 - 小項目

( 年度計画 )

大項目 - 中項目 - 小項目

年度計画における目標設定の考え方

--

当該年度における取組み及び中期目標達成に向けた次年度以降の見通し

--

その他適切な評価を行う上で参考となり得る情報

--

## 業務運営に関する報告

### 1. 中期目標の期間

平成13年4月1日から平成18年3月31日までの5年間

### 2. 業務運営の効率化に関する事項

#### (中期目標)

##### 2 業務運営の効率化に関する事項

##### (1) 組織運営の効率化の推進

社会ニーズを反映した教育課程の再編並びに養成定員の見直しを行い、養成定員を50%程度に抑制するとともに、教官の弾力的な配置による効率的組織編成と運営を図る。

#### (中期計画)

##### 1 業務運営の効率化に関する目標を達成するためとるべき措置

##### (1) 組織運営体制の効率化の推進

的確な社会ニーズの把握につとめ、教育課程を再編して、養成定員を50%程度に抑制する。

これに伴い、組織の簡素化並びに教官等の弾力的な配置を図り、効果的かつ効率的な運営を行う。

#### (年度計画における目標値)

##### 1 業務運営の効率化に関する目標を達成するためとるべき措置

##### (1) 組織運営体制の効率化の推進

効果的かつ効率的な運営を行うため、教育課程の再編及び各課程の養成定員が社会ニーズを反映した定員となるよう平成12年度定員の約50%に抑制する。

これに伴い、組織の簡素化並びに教官の弾力的な配置を図る。

#### 年度計画における目標(値)設定の考え方

社会ニーズを反映した養成定員とするため、中期計画では50%程度に抑制することとしており、13年度及び14年度の2年間で段階的に抑制を図り、それぞれの年度で各25%を抑制し、目標値の50%を達成する。

養成定員抑制を考慮しつつ、最適な組織並びに教官の弾力的な配置を図ることにより、業務運営、教育訓練、船舶運航技術及び船員教育に関する研究をより一層、効果的かつ効率的に行う。

実績値または当該年度における取組み状況及び中期目標達成に向けた次年度以降の見通し

独立行政法人海技大学校は、船員（船員であった者及び船員となろうとする者を含む。以下同じ。）に対し船舶の運航に関する高度の学術及び技能を教授すること等により、船員の資質の向上を図り、もって海上輸送の安全の確保に資することを目的とした教育機関であり、中期計画期間中に社会ニーズを見据えた教育課程の再編と柔軟な対応を図り、質の高い教育を効率的かつ効果的に行うとともに、国土交通省の船員政策に係るその任務を的確に遂行することとしている。

14年度においては、教育課程の再編を行うとともに12年度養成定員1,715名を社会ニーズを反映しながら13年度、14年度の2年間で段階的に抑制した結果、14年度養成定員は12年度養成定員の49.7%、853名とした。

（資料1：養成定員及び課程再編）

最適な組織並びに教官の弾力的な配置を図るため、次の事項を実施または検討した。

組織の簡素化

- ・15年度より教養科教室を廃止し、組織の簡素化を図ることを検討し、15年4月1日より実施した。

教官の弾力的な配置

- ・航海科教官1名を新たに企画調整室長に併任した。
- ・15年度より教養科教室を廃止し、所属教官を航海科教室及び機関科教室に振り分け、教官の弾力的な配置を図ることを検討し、15年4月1日より実施した。

その他適正な評価を行う上で参考となり得る情報

海技大学校が行うべき業務運営に係る企画及び調整に関する事務を取り扱うことを目的として、14年10月に事務局企画調整室を設置した。

（資料2：海技大学校組織図）

企画調整室の設置に伴い、上記に関する事務及び学内外の連絡調整が一元化され、効率的な組織運営が図れた。なお、企画調整室設置に伴う教職員の増員はなかった。

( 中期目標 )

2 業務運営の効率化に関する事項

( 3 ) 人材の活用の推進

教育実施のため必要な役職員を確保するとともに、大学等の教育研究機関、民間機関あるいは海事関連行政機関の知見を活用し、組織の一層の活性化を図るため、これらの機関等との人事交流を推進する。

( 中期計画 )

1 業務運営の効率化に関する目標を達成するためとるべき措置

( 2 ) 人材の活用の推進

国内外関係機関の知見を活かすため、これらと 20 名以上の人事交流を図る。

( 年度計画 )

1 業務運営の効率化に関する目標を達成するためとるべき措置

( 2 ) 人材の活用の推進

独立行政法人航海訓練所、独立行政法人海員学校、海技試験官、国土交通省海事局船員部及び海事関連企業等と人事交流を図り、4 名程度を受入れ 5 名程度を派遣する。

年度計画における目標値設定の考え方

14 年度については年度中の交流予定者数を考慮して 9 名とした。

実績値及び取組み

14 年度においては次の人事交流を行い、国内外関係機関の知見の活用及び組織の一層の活性化を図った。

受入

・独立行政法人航海訓練所	1 名
・海技試験官	1 名
・海事関連企業	2 名 ( 外航船社 1 名、内航船社 1 名 )
計	4 名

派遣

・独立行政法人航海訓練所	1 名
・独立行政法人海員学校	3 名
・海技試験官	1 名
計	5 名

実績値が目標に達しない場合には、その理由及び次年度以降の見通し

その他適切な評価を行う上で参考となり得る情報

中期目標期間中の実績

中期計画設定値 20名以上

(単位：人)

	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	計
受入実績	7	4				11
派遣実績	4	5				9
計	11	9				20



( 中期目標 )

2 業務運営の効率化に関する事項

( 3 ) 業務運営の効率化の推進

船員教育の効果的かつ効率的な実施を図るため、技術の発展に伴う教育機材等の計画的な整備を行うとともに、教育施設の効率的な運用により、その稼働率の向上を図る。さらに、委託研修の受入れにより、社会ニーズへの柔軟な対応を図りつつ、教育施設の一層の活用を図る。

また、施設管理業務等の外部委託化を含めた業務運営の効率化を図るとともに、一般管理費（人件費、公租公課等の所要額計上を必要とする経費を除く。）について、中期目標期間中に見込まれる当該経費総額（初年度の当該経費相当分に5を乗じた額。）を2%程度抑制する。

( 中期計画 )

1 業務運営の効率化に関する目標を達成するためとるべき措置

( 3 ) 業務運営の効率化の推進

船舶の技術革新に対応する効果的な教育機材の導入に努め、期間中にシミュレータ船員教育システム等3件程度の導入を図り、これらを含めた主要教育機材の稼働率を30%向上させる。

教育施設等の効率的運用を図るため、常設課程に加えて船社等からの委託研修を積極的に推進する等、社会ニーズへの柔軟な対応を図る。

( 年度計画における目標値 )

1 業務運営の効率化に関する目標を達成するためとるべき措置

( 3 ) 業務運営の効率化の推進

シミュレータ船員訓練システム教材の導入及びその充実を図り、船舶の技術革新に対応させる。また、実務的教育の向上に努め、主要教育機材の稼働率を13年度より5%増加させる。

教育施設等の効率的運用を図るため、船社等からの委託研修等を積極的に推進し、社会ニーズに柔軟に対応する。

年度計画における目標（値）設定の考え方

中期計画では、5年間で30%の稼働率向上としており、その1/5程度に設定した。ただし、14年度については5%稼働率を増加させることとした。

また、13年度に新設した委託研修課程及び14年度に教育内容の改善並びに養成定員の見直しを実施したシミュレータ課程において、社会ニーズに柔軟に対応し、教育施設等の効率的運用を図ることとした。

実績値または当該年度における取組み状況及び中期目標達成に向けた次年度以降の見通し

船舶の技術革新に対応させるため、次のシミュレータ船員訓練システム教材の導入及びその充実を図った。

教材の導入

- ・ 船用ディーゼル主機遠隔操縦シミュレータ訓練装置
- ・ オートパイロットシミュレータ

教材の充実

- ・ 訓練海域データベース（操船シミュレータ）
- ・ 電子海図情報表示システム（操船シミュレータ）

主要教育機材（操船シミュレータ、レーダ・ARPAシミュレータ、GMDSSシミュレータ、機関室シミュレータ、ディーゼル機関実験室、自動制御実験室、電気実験室、英会話訓練装置）の稼働時間数は、4,868時間であり、14年度稼働率は、13年度に比べ28%、12年度に比べ50%向上した。この結果、中期計画の目標値（30%）を上回ったが、引き続き稼働率向上を図ることとする。

（資料3：主要教育機材年間稼働時間数）

（資料4：主要教育機材概要）

上記主要機材及び13年度導入の原油タンカーシミュレータ等を効率的に活用し、内外航船社等からのニーズに対応し、講習科シミュレータ課程（18種類の研修コース）及び委託研修課程（27種類の研修コース）を開講した。今後も内外航船社等からのニーズを的確に把握し、中期計画を着実に達成する。

（資料5：シミュレータ課程、委託研修課程開講コース一覧）

その他適切な評価を行う上で参考となり得る情報

中期目標期間中の実績

中期計画設定値 主要機材の稼働率を30%向上

（12年度稼働時間数 3,250時間）

	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	計
稼働時間数(時間)	3,789	4,868				-
前年度比稼働率(%)	16	28				-
12年度比稼働率(%)	16	50				

( 中期目標 )

2 業務運営の効率化に関する事項

( 3 ) 業務運営の効率化の推進

( 中期計画 )

1 業務運営の効率化に関する目標を達成するためとるべき措置

( 3 ) 業務運営の効率化の推進

施設管理業務等の外部委託、書類等のペーパーレス化等により、業務運営の効率化を図るとともに、一般管理費（人件費、公租公課等の所要額計上を必要とする経費を除く。）について、中期目標期間中に見込まれる当該経費総額（初年度の当該経費相当分に5を乗じた額。）を2%程度抑制することとする。

( 年度計画 )

1 業務運営の効率化に関する目標を達成するためとるべき措置

( 3 ) 業務運営の効率化の推進

本校の宿日直業務について更に外部委託を促進し、業務運営の効率化を図る。  
各種会議及び委員会の報告並びに書類のペーパーレス化を促進する。

年度計画における目標設定の考え方

業務運営の効率化を図るため、各種業務の外部委託や、書類のペーパーレス化の推進を目標とし、一般管理費を抑制する。

当該年度における取組み及び中期目標達成に向けた次年度以降の見通し

本校の宿日直業務の外部委託

13年度に行った本校宿日直業務（年末年始）、分校宿日直業務（本館及び教室棟の機械による監視警備）及び給食業務（昼食の外部委託）に引き続き、14年度においては、本校宿日直業務（8月1日～30日）を外部委託し、業務運営の効率化を図った。

ペーパーレス化

13年度に引き続き「内部ホームページ」（総合的文書管理システム）を活用し、文書の電子化及び共有化を図り、書類のペーパーレス化に努めた。

### 3. 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項

#### (中期目標)

#### 3 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項

##### (1) 船員に対する教育の実施

独立行政法人海技大学校法第10条第1号に基づき、船員に対し船舶の運航に関する高度の学術及び技能の教授を実施する。

教育の実施に際しては、船員政策の遂行、機器の自動化や情報技術等の船舶の技術革新、一層の即戦力化や管理能力の付与等の船員に求められる技術、資質等の変化に対応した教育課程の設定を図り、これに基づき、シミュレータ教育の充実による学生等の理解度の向上及び満足度の向上を図るとともに、卒業生の知識・技術の十分な活用がなされるよう努める。

加えて研修等の実施による職員の質の維持向上を図り、より効果的な船員教育を目指す。さらに教育に関する自己評価体制を構築し、効果的な教育への反映を図る。

#### (中期計画)

#### 2 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するため とるべき措置

##### (1) 船員に対する教育の実施に関する計画

教育の実施に当たっては、教育の質の向上並びに充実を図り、効率的かつ効果的な教育が実施できるよう以下の計画の達成を図る。

海技士科については、入学資格を緩和するとともに船員が受講かつ卒業しやすい受講制度を確立し、船舶の技術革新や船員に求められる技術に対応できるようシミュレータ等の実習機材を活用した実務的教育の充実を図る。

海技士科の具体的な課程の再編は、以下のとおりとする。

##### (廃止をする課程)

三級海技士科第一、三級海技士科第二

##### (養成定員の見直しをする課程)

三級海技士科第三、四級海技士科

##### (入学資格の緩和を図る課程)

一級海技士科、二級海技士科、四級海技士科

#### (年度計画)

#### 2 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するため とるべき措置

##### (1) 船員に対する教育の実施に関する計画

教育の実施に当たっては、教育の質の向上並びに充実を図り、効率的かつ効果的な教育が実施できるよう以下の計画の達成を図る。

海技士科については、社会ニーズを考慮して以下の課程の見直しを行い、効果的

かつ効率的な船員教育が実施できる教育体制の構築を図るとともに船員の休暇制度への対応や海技資格取得機会を考慮した受講制度の確立を引き続き検討する。

[ 廃止する課程 ]

三級海技士科第一（航海科・機関科）

三級海技士科第二（航海科・機関科）

[ 名称変更をする課程 ]

三級海技士科第三（航海科・機関科）

三級海技士科（航海科・機関科）

年度計画における目標設定の考え方

社会ニーズに合わせて、課程の見直しを図るとともに船員の休暇制度への対応や海技取得機会を考慮した受講制度を確立する。

当該年度における取組み及び中期目標達成に向けた次年度以降の見通し

海技士科は、海技資格及びより上級の海技資格を取得しようとする船員に対して、再び教育の機会を与え、船舶職員及び小型船舶操縦者法に定める海技免許の資格に応じて、それらに必要な教育を実施している。

海技免許取得のための課程として一級海技士科から四級海技士科までの課程を設置しており、このうち三級海技士科及び四級海技士科の課程にあつては、船舶職員及び小型船舶操縦者法施行規則に定められている船舶職員養成施設に指定されており、卒業者は海技士国家試験において筆記試験が免除される。

海技免許取得のための再教育を行うことにより、船員の資質向上を図り、もって我が国の海上輸送の安全・安定に貢献することを目標としている。

（資料6：入学者数、卒業者数推移）

14年度においては、

効率的かつ効果的な船員教育が実施できる教育体制の構築を図るため船員を取り巻く環境を考慮し、次の課程を廃止した。また、これに伴い既存課程において名称の変更を実施した。

[ 廃止した課程 ]

三級海技士科第一（航海科・機関科）

三級海技士科第二（航海科・機関科）

[ 名称を変更した課程 ]

三級海技士科第三（航海科・機関科）

三級海技士科（航海科・機関科）

（資料1：養成定員及び課程再編）

四級海技士科については、「内航船員養成における即戦力化等に係る検討委員会」（国土交通省海事局船員部長主催）の提言を具体化し、内航船社からのニーズに応え、即戦力のある

船員を養成するために、15年度より、本校練習船による船舶実習、シミュレータ訓練及びIT演習をカリキュラムに追加し、実地教育訓練の強化を図ることとした。

船員の休暇制度への対応や海技資格取得機会を考慮した受講制度の確立について、次のとおり実施及び検討を行った。

船員の休暇制度への対応については、海技士科の各科において船員が受講しやすい分割受講の体制を整えるための方策を検討したが、最終的な結論に至らず、15年度も引き続き検討していくこととした。

海技資格取得機会を考慮した受講制度の確立については、希望者には卒業後も直近の国家試験（口述試験）受験まで在寮期間延長の措置を取り、学生の目標である国家試験合格までの継続した指導体制を整えた。

( 中期目標 )

3 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項

( 1 ) 船員に対する教育の実施

( 中期計画 )

2 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するため  
とるべき措置

( 1 ) 船員に対する教育の実施に関する計画

現行の三級海技士科第四課程については、海技士科から海上技術科として分離独立させて教育内容の改善を図る。特に、内航海運の技術革新に対応した情報技術教育並びにシミュレータ等を利用した実務教育の充実を図る。

また、他の教育機関との連携を強化し、座学教育、実習訓練そして就職に至るまで一貫した指導を行うことにより、教育効果の向上並びに船員としての資質の向上を図るとともに、海事関係企業への就職率を70%以上とする。

( 年度計画 )

( 1 ) 船員に対する教育の実施に関する計画

[ 分離独立させ並びに養成定員の見直しをする課程 ]

現行の三級海技士科第四課程については、海技士科から海上技術科として分離独立させて教育内容の改善を図る。特に、情報技術教育並びにシミュレータ等を活用した実務教育の充実を図る。

平成13年度定員(1年、2年) 40名

平成14年度定員(1年、2年) 60名

海上技術科(三級海技士科第四を含む)に関係する独立行政法人海員学校及び独立行政法人航海訓練所との連絡会議を年2回程度開催し、一貫した教育及び指導により教育効果の向上並びに船員としての資質向上を図り、海事関係企業への就職を70%以上とする。

年度計画における目標(値)設定の考え方

船舶の大型化並びに技術革新等内航海運の状況及びこれらに求められるニーズに対応するため、従来の三級海技士の資格取得教育に加えて高度船舶管理システムや情報処理機器を駆使するとともに、状況変化に機敏かつ柔軟に対応できる知識と判断力を兼ね備えた船員を育成するため、従来の海技士科三級海技士科第四を海上技術科として海技士科から分離独立させるとともに、養成定員の見直し及び教育内容の改善を図る。

また、海上技術科の学生は、独立行政法人海員学校本科卒業者であり、三級海技士の免許を取得するため、座学を海技大学校で行い、実習訓練は独立行政法人航海訓練所で行ってい

ることから、各船員教育機関で情報を共有し、教育効果の向上を図るため連絡会議を開催する。

なお、海事関係企業への就職については、過去５年間の就職率を考慮し目標値を７０％以上と設定した。

実績値または当該年度における取組み状況及び中期目標達成に向けた次年度以降の見通し

海上技術科は、海上技術学校（独立行政法人海員学校）の本科を卒業した者を対象として、海上技術学校において修得した航機両用教育の知識をもとに、２年間で船舶職員としてさらなる資質の向上とプロフェッショナルな職業意識・能力を養うことを目的とし、シミュレータ等を活用して充実した実務教育や情報技術教育を実施している。

２年次において、独立行政法人航海訓練所練習船で９カ月間乗船実習することにより、三級海技士（航海または機関）の資格取得に必要な乗船履歴を獲得し、卒業者は当該国家試験のうち筆記試験が免除される。

（資料６：入学者数、卒業者数推移）

１４年度において、三級海技士科第四を海技士科から分離独立させ海上技術科とするとともに、カリキュラムにシミュレータ実習、システム管理、コンピュータ及び学内船舶実習を設定し、より実務教育の充実を図った。

実務教育や情報技術教育に関するカリキュラムの充実を図り、海技士科から分離独立したことにより、入学者が１３年度２１名から１４年度２５名に増加した。

（資料１：養成定員及び課程再編）

（資料７：海上技術科カリキュラム）

独立行政法人海員学校及び独立行政法人航海訓練所等との連絡会議を５回開催し、情報の共有に努めた。

- ・独立行政法人海員学校との連絡会議を１回開催
- ・独立行政法人航海訓練所との連絡会議を２回開催
- ・国土交通省海事局船員政策課及び船員教育３機関の連絡会議を２回開催

１４年度海技士科三級海技士科第四卒業生の海事関係企業への就職率は、８１．３％であった。ただし、進学者及び家事従事者（各１名）を除くと海事関係企業への就職率は、９２．９％であった。

（資料８：三級海技士科第四（海上技術科）就職率）



その他適切な評価を行う上で参考となり得る情報

中期目標期間中の実績

中期計画設定値 海事関係企業への就職率 70% 向上

	13 年度	14 年度	15 年度	16 年度	17 年度	計
卒業者数（人）	21	16				37
就職者数（人）	15	13				28
就職率（％）	71.4	81.3				75.7

( 中期目標 )

3 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項

( 1 ) 船員に対する教育の実施

( 中期計画 )

2 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するため  
とるべき措置

( 1 ) 船員に対する教育の実施に関する計画

講習科のシミュレータ課程については、社会ニーズに対応するため課程を再構築し、実習機材の整備や教育内容の見直し及び指導体制の拡充を図り、効率的かつ効果的な講習の実施に努める。

講習科の具体的な課程の再編は、以下のとおりとする。

( 廃止をする課程 )

船橋当直課程、機関当直課程、船舶技術管理課程、国際海運管理課程、  
海技講習課程

( 養成定員の見直しをする課程 )

三級海技士課程、四級海技士課程、五級海技士課程、技能講習課程、  
船舶基礎課程

( 拡充が必要な課程 )

シミュレータ課程

( 年度計画 )

2 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するため  
とるべき措置

( 1 ) 船員に対する教育の実施に関する計画

講習科については、船員政策並びに社会的ニーズに基づき、教育対象者による高等部及び普通部の区別を廃止し、教育内容による課程の再構築を行い、効果的かつ効率的な船員教育が実施できる教育体制を拡充するため以下の課程について見直しを行う。

[ 課程の再構築 ]

高等部・普通部の区別を廃止し、海技課程、基礎課程、シミュレータ課程、国際協力課程として再構築する。

[ 廃止する課程 ]

高等部

船橋当直課程・機関当直課程

船舶技術管理課程

国際海運管理課程

普通部

船橋当直課程・機関当直課程

海技講習課程（航海科・機関科）

〔養成定員の見直しをする課程〕

	平成 1 3 年度	平成 1 4 年度
海技課程		
三級海技士課程（航海科・機関科）	4 0	2 0
四級海技士課程（航海科・機関科）	4 0	2 0
五級海技士課程（航海科・機関科）	4 0	8 0
基礎課程		
技能講習課程（航海科・機関科）	8 0	4 0
船舶基礎講習課程	2 0	1 0

〔教育内容の改善並びに養成定員の見直しをする課程〕

シミュレータ課程については、養成定員の見直しを行うとともに、引き続き更なる教育内容等の改善、フレキシブルな開講時期の設定及びインストラクターの養成を行い一層の効果的かつ効率的な講習の実施に努める。

平成 1 3 年度定員 2 0 名      平成 1 4 年度定員 1 8 8 名

年度計画における目標設定の考え方

船員政策並びに社会的ニーズに基づき、効果的かつ効率的な船員教育が実施できるよう講習科各課程の改廃及び養成定員の見直しを行う。

特にシミュレータ課程については、今後需要が見込めることから社会ニーズに柔軟に対応するため、実習機材の整備や教育内容の見直し及びインストラクターの養成に努める。

年度における取組み及び中期目標達成に向けた次年度以降の見通し

講習科は、海技に関する短期教育を実施している。

講習科は、国の施策等に基づき船舶職員及び小型船舶操縦者法に定める海技免許の取得をめざす「海技課程」、船舶の基礎的な知識・技能及び船舶に関する技能の修得をめざす

「基礎課程」、船舶の技術革新に対応するための船舶の運航技術及び機器の操作に対する熟練訓練を行う「シミュレータ課程」、開発途上国の船員に対して運航技術及び最新の船舶の機器等に対する知識・技能の修得をめざす「国際協力課程」、船会社及び海事関係団体等からの要請による講習を行う「委託研修課程」で構成している。

講習科は、船員政策の実現や海運界の要望等の社会的ニーズに基づいて教育訓練を実施することにより、政策遂行等に資することを目標とするとともに、船舶の安全運航及び我が国

船員の高度な海技の維持・向上をめざしている。

(資料6：入学者数、卒業者数推移)

14年度においては、

効率的かつ効果的な船員教育が実施できる教育体制の構築を図るため、船員政策並びに社会的ニーズに基づき年度計画のとおり課程の再編、廃止及び養成定員の見直しを実施した。

(資料1：養成定員及び課程再編)

船社等からの実需が見込まれるシミュレータ課程については、年度計画のとおり養成定員の見直しを実施するとともに一層の効果的かつ効率的な講習を実施するため次のことに努めた。

- ・教育内容等の改善

船社等のニーズを調査し、教育内容を検討した上で18種類の研修コースを開講した。

(資料5：シミュレータ課程、委託研修課程開講コース一覧)

- ・フレキシブルな開講時期の設定

シミュレータ課程、委託研修課程では、休暇中の船員のみならず陸上勤務に従事する船員の受講機会を考慮し、また船社等からのニーズに基づき、13年度に引き続き土日も含めて授業を開講した。

- ・インストラクター養成

海事関連企業（メーカー研修、乗船研修等）で16名（延べ30名）の職員の研修を行った。

(資料9：インストラクター養成一覧)

( 中期目標 )

3 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項

( 1 ) 船員に対する教育の実施

( 中期計画 )

2 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するため  
とるべき措置

( 1 ) 船員に対する教育の実施に関する計画

目標期間中における、海運政策、船員政策遂行並びに社会ニーズの変化に柔軟に対応できるよう、適宜各科の教育課程及び教育内容の見直しを行い、現行課程で対応できない場合は委託研修課程等、新たな課程の設置を図る。

( 年度計画 )

2 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するため  
とるべき措置

( 1 ) 船員に対する教育の実施に関する計画

海運政策、船員政策遂行並びに社会ニーズの変化に柔軟に対応できるよう、各科の教育課程及び教育内容の見直しを積極的に行い、平成 13 年度より現行課程で対応できない船社等からの委託研修を実施するため設置した委託研修課程の充実を図る。

年度計画における目標設定の考え方

船員に求められる技術、資質等の変化に柔軟に対応するため各科の教育課程及び教育内容の見直しを積極的に行うとともに、13 年度より船社等からのニーズに対応するため設置した委託研修課程については、今後需要が見込めることから社会ニーズにより柔軟に対応するため教育内容の改善等充実を図る。

当該年度における取組み及び中期目標達成に向けた次年度以降の見通し

シミュレータ課程及び委託研修課程については、船社等のニーズを調査し、教育内容を検討した上でシミュレータ課程 18 種類、委託研修課程 27 種類の研修コースを開講し、801 名の受講生があった。今後もニーズ調査を行い一層の改善を図り、中期計画を着実に達成する。

( 資料 5 : シミュレータ課程、委託研修課程開講コース一覧 )

船舶基礎講習課程については、「内航船員養成における即戦力化等に係る検討委員会」( 国土交通省海事局船員部長主催 ) の提言を具体化し、15 年度よりカリキュラムを変更して六級海技士程度の学力を修得できるようにするとともに本校練習船による船舶実習、シミュレータ訓練及び機関実習を行い、実地教育訓練の強化を図ることとした。

( 中期目標 )

3 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項

( 1 ) 船員に対する教育の実施

( 中期計画 )

2 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するため  
とるべき措置

( 1 ) 船員に対する教育の実施に関する計画

通信教育については、効率的な運営となるよう全ての課程について養成定員の見直しを行うとともに、乗船勤務をする船員の特殊性を考慮し、インターネットを活用した通信教育の充実を図り、効果的運営について検討を行う。

( 年度計画 )

2 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するため  
とるべき措置

( 1 ) 船員に対する教育の実施に関する計画

通信教育科については、養成定員の見直しやスクーリング回数の見直しを行うとともに、引き続きインターネットを活用した学生との連絡や応募を行い、夏期休暇等を利用できるようなスクーリングを実施し、受講体制の効果的運営に努める。

乗船勤務をする船員の特殊性を考慮し、インターネットを活用した通信教育の充実を図り、効果的運営について検討を行う。

[ 養成定員の見直しをする課程 ]

	平成 1 3 年度	平成 1 4 年度
高等科専門課程 ( 航海科・機関科 )	3 0 0	1 0 0
普通科 A 課程	1 0 0	2 0
普通科 B 課程 ( 航海科・機関科 )	2 0 0	1 0 0

年度計画における目標設定の考え方

修学機会が限られている通信教育科の学生に対し、インターネットを活用して、時間・場所を自由に選択して、教育が受けられるような環境とし、船上勤務者の特殊性を考慮したシステムの構築を図る。

受講生からの要望が強い夏季期間のスクーリング開講を図る。

普通科 A 課程のスクーリング開講回数を見直しを行う。

当該年度における取組み及び中期目標達成に向けた次年度以降の見通し

通信教育科は、海技士科及び講習科の教育と連携し、海技に関する教育を実施している。

通信教育科は、船舶に関する新しい知識や技能並びに海事に関する一般知識を教育することによって、船員社会の指導的立場にある、または将来なりうる受講生の資質の向上を図る「高等科専門課程」、海員学校高等科卒業者に対して高等学校卒業と同等の資格を付与する「普通科A課程」、海技に関する基礎から三級海技士相当の実力を養う「普通科B課程」で構成している。

通信教育科は、修学機会の限られている船員に対し、通信教育を行うことにより、教育の機会均等を確保し、船員の資質の向上を図ることを目標としている。

(資料6：入学者数、卒業者数推移)

14年度においては、

年度計画とおり養成定員の見直しを実施した。

インターネットを活用した学生との連絡及び応募

学生との連絡・応募に電子メールを活用し、学生からの連絡が610件、応募問い合わせが150件あった。

インターネットを活用したシステムの構築については、13・14年度に実施した学生・教官へのアンケート結果等を考慮し、実施内容の検討を行っているが、最終的な結論には至らず、15年度も引き続き検討していくこととした。

スクーリングの回数及び時期の見直し

普通科A課程の養成定員を見直したことにより、スクーリング開講回数を7回から5回に削減するとともに、昨年度に引き続き夏季(7月～8月)にスクーリングを実施した。

( 中期目標 )

3 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項

( 1 ) 船員に対する教育の実施

( 中期計画 )

2 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するため  
とるべき措置

( 1 ) 船員に対する教育の実施に関する計画

海技資格取得を目的とする各教育課程について、その目標とする国家試験の合格  
率が 8 5 % 以上となるよう、学生に対する模擬試験や個別指導を行い、教育効果を  
高めることに努める。

( 年度計画における目標値 )

2 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するため  
とるべき措置

( 1 ) 船員に対する教育の実施に関する計画

海技資格取得を目的とする各教育課程について、その目標とする国家試験の合格  
率が 8 4 % 以上となるよう、学生に対する模擬試験や個別指導を積極的に行い、教  
育効果の向上に努める。

年度計画における目標値設定の考え方

中期計画では、過去 5 年間の平均値を考慮して目標を 8 5 % 以上と設定しており、今後 5  
年間かけて段階的に 8 5 % 以上に近づけるため、1 3 年度 8 3 %、1 4 年度 8 4 % と設定し  
た。

実績値及び取組み

海技資格取得を目的とする各教育課程の国家試験の合格率は平均して、8 5 . 1 % だった。  
( 資料 1 0 : 海技士国家試験合格率 )

能力や職務経験、年齢等が異なる学生を指導するため、必要に応じて補講や個別指導を実  
施した。また、希望者には卒業後も直近の国家試験 ( 口述試験 ) 受験まで在寮期間延長の措  
置を取り、学生の目標である国家試験合格までの継続した指導体制を整えた。

実績値が目標値に達しない場合には、その理由及び次年度以降の見通し



その他適切な評価を行う上で参考となり得る情報

中期目標期間中の実績

中期計画設定値 国家試験合格率 85% 向上

	13 年度	14 年度	15 年度	16 年度	17 年度	計
受験者数（人）	92	74				166
合格者数（人）	74	63				137
合格率（％）	80.4	85.1				82.5

( 中期目標 )

3 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項

( 1 ) 船員に対する教育の実施

( 中期計画 )

2 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するため  
とるべき措置

( 1 ) 船員に対する教育の実施に関する計画

教育・研究活動の一層の充実を図るため、船員訓練シミュレータ等の教育機材の  
整備を行う。

( 年度計画 )

2 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するため  
とるべき措置

( 1 ) 船員に対する教育の実施に関する計画

教育・研究活動の一層の充実を図るため、船員訓練シミュレータ等の教育機材の  
整備を行う。

年度計画における目標設定の考え方

船舶の技術革新に対応した教育訓練を行い、一層の即戦力化を図るため、その目的に合致  
した実習機材の導入を図る。

当該年度における取組み及び中期目標達成に向けた次年度以降の見通し

船舶の技術革新に対応させるため次のシミュレータ船員訓練システム教材の導入及びその  
充実を図った。

教材の導入

- ・ 船用ディーゼル主機遠隔操縦シミュレータ訓練装置
- ・ オートパイロットシミュレータ

教材の充実

- ・ 訓練海域データベース（操船シミュレータ）
- ・ 電子海図情報表示システム（操船シミュレータ）

( 中期目標 )

3 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項

( 1 ) 船員に対する教育の実施

( 中期計画 )

2 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するため  
とるべき措置

( 1 ) 船員に対する教育の実施に関する計画

授業に必要な船舶運航に関する最新の知識及び技能を習得するための教官の研修  
計画を策定し、期間中に 10 件以上の研修を実施する。

( 年度計画における目標値 )

2 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するため  
とるべき措置

( 1 ) 船員に対する教育の実施に関する計画

授業に必要な船舶運航に関する最新の知識及び技能の習得を図るための研修計画  
を策定し、外航及び内航船舶における乗船研修等を 2 件以上実施する。

年度計画における目標値設定の考え方

中期計画では 5 年間で 10 件以上の研修を行うとしており、その 1 / 5 程度に設定した。

実績値及び取組み

外航及び内航船舶における乗船研修 2 件

内航船舶による研修 ( 航海科教官 3 名、新日本石油タンカー ( 株 ) ) 1 件

外航船舶による研修 ( 機関科教官 1 名、( 株 ) 商船三井 ) 1 件

インストラクター養成

海事関連企業 ( メーカー研修、乗船研修等 ) で 16 名 ( 延べ 30 名 ) の職員の研修を  
行った。

( 資料 9 : インストラクター養成一覧 )

その他適切な評価を行う上で参考となり得る情報

中期目標期間中の実績

中期計画設定値 10件以上の乗船研修

(単位：件)

	13 年度	14 年度	15 年度	16 年度	17 年度	計
研修件数	2	2				4

( 中期目標 )

3 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項

( 1 ) 船員に対する教育の実施

( 中期計画 )

2 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するため  
とるべき措置

( 1 ) 船員に対する教育の実施に関する計画

自己評価体制の構築に向けて、各課程において学生による授業評価等の教育評価  
を実施して、教育内容や教育方法の改善・改革に努める。

( 年度計画 )

2 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するため  
とるべき措置

( 1 ) 船員に対する教育の実施に関する計画

自己評価体制の充実に向けて、学生による授業評価等の教育評価を前・後期各 1  
回実施し、教育内容や教育方法の改善・改革に努める。

年度計画における目標設定の考え方

学生による授業評価等を前・後期各 1 回行い業務の改善及び教官の教授方法等の改善にフ  
ィードバックする。

当該年度における取組み及び中期目標達成に向けた次年度以降の見通し

授業評価等に関する学生アンケートを前・後期各 2 回 ( 各課程卒業、修了時 ) 実施すると  
ともに、シミュレータ課程等においては、教材整備、資料の事前配布等アンケート結果を授  
業方法に反映させた。

( 資料 1 1 : 授業評価等に関するアンケート集計 )

ユーザーモニター会議を 2 回 ( 阪神地区及び関東地区 ) 開催し、外部評価に対する自己評  
価を行った。なお、ユーザーモニター会議については、「第 2 章 自主改善努力評価のための  
報告」のなかでも記載する。

( 資料 1 2 : 第 2 回ユーザーモニター会議概要 )

( 資料 1 3 : 第 1 回ユーザーモニター会議概要実施調査 )

( 中期目標 )

3 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項

( 2 ) 研究の実施

独立行政法人海技大学校法第 10 条第 2 号に基づき、船舶の運航に関する高度の学術及び技能に関する研究を実施する。

研究の実施に際しては、機関の目的及び各種シミュレータ等独自に保有する機材を活かすことを踏まえて、組織的な研究計画を策定し、共同研究と併せて研究活動の活性化を図るとともに、研究成果の船員教育への反映を図る。

( 中期計画 )

2 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置

( 2 ) 研究の実施

主として、船舶の運航、船員教育の分野で組織的に研究計画を策定し、期間中に合計 50 件以上の研究を行う。また、研究活動の活性化を図るため、他の船員教育機関や大学・研究所等と 10 件程度の共同研究を行う。

( 年度計画における目標値 )

2 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置

( 1 ) 研究の実施

海技大学校が実施する研究としてふさわしい内容のテーマを厳選するため、目的及び研究の範囲を明確に限定する。研究内容の社会的ニーズ、緊急性、海技大学校独自の設備の有効利用等に応じて重点研究及び一般研究に分け、重点研究には予算及び研究者を重点的に配分し組織的な研究計画を策定する。年度中に重点研究 2 件、一般研究 10 件を行う。

また研究活動活性化を図るため、船員教育機関や関係企業等との共同研究 2 件程度を行う。

年度計画における目標値設定の考え方

中期計画では、5 年間で研究を 50 件及び共同研究を 10 件実施するとしており、その 1 / 5 程度に設定した。

## 実績値及び取組み

海技大学校では、独立行政法人海技大学校法第10条第2号に基づき、船舶の運航に関する高度の学術及び技能に関する研究を行っている。

海技大学校における研究は、

- (1) 研究成果が船舶の安全で効率的な運航技術に寄与すること
- (2) 研究成果が海運界の発展に寄与すること
- (3) 研究活動を通して教官が最新の知識・技術等を吸収すること及び研究の成果が船員教育の質的向上に効果的に寄与すること

を目標として、

- (1) 船舶の運航技術に関する研究
- (2) 船舶の安全性・信頼性に関する研究
- (3) 海洋汚染等船舶の運航に関して発生する環境問題に関する研究
- (4) 船員の教育訓練に関する研究
- (5) 船員政策・海事法規・海運経済・海事史に関する研究
- (6) 海事思想の普及に関する研究

に限定し、テーマを厳選して研究を行っている。

さらに、海技大学校が船員教育を主目的とする機関であることを考慮し、船員教育の質的向上、船舶の安全・効率的な運航技術の向上に即効的・効果的に寄与する研究、または、海技大学校の人的及び設備的資源を最大限に有効活用する研究を重点研究とし、重点研究には予算、人員の重点配分を行い、研究者には研究業務を遂行するために必要な時間の確保を配慮している。

また、毎事業年度終了後、「独立行政法人海技大学校研究業務評価要領」に基づき、内部評価を行い、研究テーマごとにその意義、必要性、妥当性等をチェックしている。

14年度においては、「独立行政法人海技大学校における組織的研究のあり方についての指針」に基づき、研究計画書を策定し、重点研究2件、一般研究30件（うち共同研究12件）を実施した。

（資料14：平成14年度研究計画書）

## その他適切な評価を行う上で参考となり得る情報

### 中期目標期間中の実績

中期計画設定値 合計50件以上の研究、10件程度の共同研究

（単位：件）

	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	計
研究件数	40	32(24)				72(24)
共同研究	13	12(8)				25(8)

表中の( )内は、前年度からの継続研究件数です。

( 中期目標 )

3 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項

( 2 ) 研究の実施

( 中期計画 )

2 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するため  
とるべき措置

( 2 ) 研究の実施

研究全般に関する評価体制を確立し、研究活動の充実に努める。

( 年度計画 )

組織的な研究計画を策定する。

年度計画における目標設定の考え方

機関の目的及び独自に保有する実習機材を活かすことを踏まえて、自己評価体制を確立し、  
評価結果を研究計画及び研究実施体制にフィードバックする。

当該年度における取組み及び中期目標達成に向けた次年度以降の見通し

「独立行政法人海技大学校研究業務評価要領」に基づき、13年度研究業務に対する自己  
評価を行い、その結果を15年度研究計画にフィードバックした。

( 資料15：平成13年度研究報告書 )



( 中期目標 )

3 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項

( 3 ) 成果の普及・活用促進

独立行政法人海技大学校法第 10 条第 3 号に基づき、船員教育及び船舶運航関係の知識、技術の普及・活用を図るために、研修員の受入れ及び職員の専門家としての派遣を推進する等、技術移転等に関する業務の推進を図るとともに、関係委員会等へ専門分野の委員等の派遣を推進し、職員の専門知識の活用を図る。

また、研究成果についても、論文発表、学会発表等を通じて船舶運航技術の向上に寄与させるとともに、必要に応じて特許等の出願も図る。

( 中期計画 )

2 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置

( 3 ) 成果の普及・活用促進

国内外の船員教育機関の希望に応じ、高度な船舶運航に関する知識・技術の普及・活用促進を図るため、期間中 20 名程度の研修員を受入れるとともに、国外の政府機関等の要請に応じ船員教育専門家として期間中に 5 名程度派遣し、また学会等の関係委員会へ、委員として期間中 70 名程度派遣する。

( 年度計画における目標値 )

2 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置

( 3 ) 成果の普及・活用促進

国内外の船員教育機関の希望に応じ、高度な船舶運航に関する知識・技術の普及・活用促進を図るため、4 名程度の研修員を受入れる。日本航海学会、日本海難防止協会、日本マリンエンジニアリング学会等の関係委員会へ専門分野の委員として 15 名程度派遣する。

年度計画における目標値設定の考え方

中期計画では、5 年間で研修員の受入れを 20 名程度、船員教育専門家の派遣を 5 名程度、学会等関係委員会への派遣を 70 名程度としており、目標値を各々 1 / 5 程度に設定した。

## 実績値及び取組み

研修員の受入れ 5名

ベトナム研修員3名、トルコ研修員1名、マレーシア研修員1名

船員教育専門家の派遣 5名

ベトナムへの派遣3名、トルコへの派遣2名

学会等関係委員会への派遣 25名

学会への派遣 9名

日本航海学会への派遣4名、日本造船学会への派遣1名

日本マリンエンジニアリング学会への派遣4名

各種関係委員会への派遣 16名

瀬戸内海海上安全協会への派遣1名、神戸海難防止研究会への派遣9名

内海水先人会への派遣1名、シップ・アンド・オーシャン財団への派遣1名

第六管区海上保安本部への派遣1名、海技大学校奨学財団への派遣3名

## その他適切な評価を行う上で参考となり得る情報

### 中期目標期間中の実績

研修員の受入れ

中期計画設定値 20名程度

(単位:人)

	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	計
研修員数	5	5				10

船員教育専門家の派遣

中期計画設定値 5名程度

(単位:人)

	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	計
派遣人員	2	5				7

学会等関係委員会への派遣

中期計画設定値 70名程度

(単位:人)

	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	計
派遣人員	15	25				40

( 中期目標 )

3 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項

( 3 ) 成果の普及・活用促進

( 中期計画 )

2 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するため  
とるべき措置

( 3 ) 成果の普及・活用促進

研究については、論文発表及び学会発表等を行うとともに、研究報告書を作成する。

( 年度計画における目標値 )

2 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するため  
とるべき措置

( 3 ) 成果の普及・活用促進

研究については、5件程度の論文発表又は国際学会発表並びに5件程度の国内学会  
発表等を行うとともに、研究報告書を作成する。

年度計画における目標値設定の考え方

10件の研究中、過去の発表形態を勘案し、論文発表、学会等の発表件数を各1/2程度  
に設定した。

実績値及び取り組み

論文発表及び国際学会発表を13件、国内学会で13件の発表を行った。また、海技大学  
校研究報告(第45・46合併号)を発刊し、研究報告6件を公表した。

( 資料16 : 平成14年度研究成果発表件数の集計 )

「独立行政法人海技大学校研究業務評価要領」に基づき、研究業務に対する自己評価を行  
うとともに、研究報告書を作成した。

( 資料15 : 平成13年度研究報告書 )

その他適切な評価を行う上で参考となり得る情報

中期目標期間中の実績

中期計画設定値 数値設定なし

(単位：件)

	13 年度	14 年度	15 年度	16 年度	17 年度	計
論文発表、国際学会発表	8	13				21
国内学会発表	11	13				24
海技大学校研究報告発表		6				6

( 中期目標 )

3 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項

( 3 ) 成果の普及・活用促進

( 中期計画 )

2 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するため  
とるべき措置

( 3 ) 成果の普及・活用促進

さらに、インターネットのホームページを開設して研究成果並びに船員教育に関する  
情報を外部へ公表し、教育・研究成果の普及を図る。

( 年度計画 )

2 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するため  
とるべき措置

( 3 ) 成果の普及・活用促進

インターネットのホームページを開設して研究成果並びに船員教育に関する情報を積極  
的に外部へ公表し、教育・研究成果の普及に努める。

年度計画における目標設定の考え方

インターネットのホームページを通じて、研究成果並びに船員教育に関する情報を積極的に  
外部へ公表する事により、機関の透明性を確保し、広く国民の理解及び支持を得る。

当該年度における取組み及び中期目標達成に向けた次年度以降の見通し

13年度研究成果、14年度研究計画、研究内容及び教育課程・施設紹介等の船員教育に  
関する情報を海技大学ホームページに掲載した。

15年度も引き続き研究計画、研究内容、研究成果及び教育課程・施設紹介等の船員教育  
に関する情報を海技大学ホームページに掲載する等なお一層の充実を図り、中期計画を着  
実に達成する。

( 中期目標 )

3 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項

( 3 ) 成果の普及・活用促進

( 中期計画 )

2 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するため  
とるべき措置

( 4 ) 海事思想普及等に関する業務

教育・研究成果及び海事思想普及のため、本校練習船海技丸を利用した体験航海や  
校内施設見学会及び公開講座等を年 5 回程度開催する。地方自治体の各関係機関との  
連携を強化するとともに各種行事に参加し、市民との交流を深め本校施設の有効利用  
を図る。

( 年度計画における目標値 )

2 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するため  
とるべき措置

( 4 ) 海事思想普及等に関する業務

教育・研究成果及び海事思想普及のため、練習船海技丸を利用した体験航海や芦屋  
市防災訓練、校内施設見学会及び公開講座等を年 5 回程度開催する。

地方自治体の各関係機関及び各種団体との連携を強化し、各種行事への協力及び共同開  
催を図り、市民との交流を深め本校施設の有効利用に努める。

年度計画における目標値設定の考え方

過去 5 年間の実績値を考慮し、年間 5 回程度とした。

実績値及び取り組み

海技丸を利用した体験航海を 3 回実施した。

・「海の旬間行事」( 2 回 ) 内航船員確保協議会主催「中学生体験航海」

校内施設見学会を 3 回実施した。

・海の旬間協賛行事で施設公開、神戸市内の中学生に施設公開 ( 2 回 )

公開講座を 2 回開催した。

・本校教官による芦屋市民のための公開講座を開催

・特別講演会開催

国立極地研究所及び神戸海上保安部職員による講演

各種行事開催にあたっては、地方自治体の各関係機関及び各種団体との連携を強化するため  
芦屋市、神戸市及び公益法人との共催行事とし、メディアを通じて広報活動を行った。

芦屋市各関係機関及び各種団体との連携を強化するため市民との交流を 13 件行った。なお、

市民との交流については、「第2章 自主改善努力評価のための報告」のなかでも記載する。

その他適切な評価を行う上で参考となり得る情報

中期目標期間中の実績

中期計画設定値 体験航海や芦屋市防災訓練、校内施設見学会及び公開講座等を年5回  
程度開催

(単位：回)

	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	計
体験航海	5	3				8
芦屋市防災訓練	1	0				1
校内施設見学会	3	3				6
公開講座	2	2				4
計	11	8				19

#### 4. 財務内容の改善に関する事項

( 中期目標 )

##### 4 財務内容の改善に関する事項

運営費交付金を充当して行う事業については、「2 業務運営の効率化に関する事項」で定めた事項について配慮した中期計画の予算を作成し、当該予算による運営を行う。  
また、受託収入の導入等、大学校の業務の範囲内において、自己収入の確保を図る。

( 中期計画 )

##### 3 予算、収支計画及び資金計画

###### ( 1 ) 自己収入の確保

業務の範囲内において、受託収入等による自己収入の確保を図る。

( 年度計画における目標値 )

##### 3 予算、収支計画及び資金計画

###### ( 1 ) 自己収入の確保

年度期間中において、入学検定料を 3 . 9 0 % 及び入学料を 4 . 0 5 % 値上げする。

#### 年度計画における目標値設定の考え方

入学検定料の値上げ 3 . 9 0 %

入学料の値上げ 4 . 0 5 %

運営費交付金の算定ルールに記載されている授業料等収入のルールに従い、前回の改定率を用いて算定した。

#### 実績値及び取組み

年度計画とおり入学検定料を 3 . 9 0 %、入学料を値上げ 4 . 0 5 % 値上げした。

授業料等の設定にあたっては、国内外の同等研修の経費を調査し、より適切な授業料等の設定に努める。



( 中期目標 )

4 財務内容の改善に関する事項

( 中期計画 )

3 予算、収支計画及び資金計画

( 2 ) 予算 ( 人件費の見積りを含む。 )

( 3 ) 平成 13 年度～平成 17 年度収支計画

( 4 ) 平成 13 年度～平成 17 年度資金計画

( 年度計画における目標値 )

3 予算、収支計画及び資金計画

( 2 ) 平成 14 年度に係る予算計画 ( 人件費の見積りを含む。 )

( 3 ) 平成 14 年度に係る収支計画

( 4 ) 平成 14 年度に係る資金計画

(実績値)

1 予算

	中期計画 予算 金額(百万円)	平成14年度年度計画	
		予算計画 金額(百万円)	実績値 金額(百万円)
収入			
運営費交付金	5,931	1,173	1,173
施設費等補助金	213	137	137
業務収入	243	47	50
受託収入	-	-	-
計	6,387	1,357	1,360
支出			
業務経費	1,117	220	261
施設整備費	213	137	137
人件費	4,712	934	897
受託経費	-	-	-
一般管理費	345	66	67
計	6,387	1,357	1,362
	<p>[人件費見積り] 期間中総額 3,962百万円を支出する。</p> <p>但し、上記の額は、役員報酬並びに職員基本給、職員諸手当、超過勤務手当、休職者給与及び国際機関派遣職員給与に相当する範囲の費用である。</p>	<p>[人件費見積り] 年度中総額 816百万円を支出する。</p> <p>但し、上記の額は、役員報酬並びに職員基本給、職員諸手当、超過勤務手当、休職者給与及び国際機関派遣職員給与に相当する範囲の費用である。</p>	<p>[人件費の実績] 年度中総額 762百万円を支出した。</p> <p>但し、上記の額は、役員報酬並びに職員基本給、職員諸手当、超過勤務手当、休職者給与及び国際機関派遣職員給与に相当する範囲の費用である。</p>

## 2 収支計画

	中期計画 平成 1 3 年度 ~ 平成 1 7 年度収支計画 金額（百万円）	平成 1 4 年度年度計画	
		収支計画 金額（百万円）	実績値 金額（百万円）
費用の部	6,081	1,186	1,173
經常費用	6,081	1,186	1,173
業務費	4,250	818	821
一般管理費	1,626	332	282
減価償却費	205	36	66
財務費用			4
収益の部	6,081	1,186	1,172
運営費交付金収益	5,633	1,103	1,084
業務収入	243	47	50
受託収入	-	-	-
資産見返負債戻入	205	36	37
資産見返運営費交付金戻入	85	7	5
資産見返物品受贈額戻入	120	29	32
純利益	0	0	1
目的積立金取崩額	0	0	0
総利益	0	0	1

### 3 資金計画

	中期計画 平成13年度～平成 17年度資金計画 金額（百万円）	平成14年度年度計画	
		資金計画 金額（百万円）	実績値 金額（百万円）
資金支出	6,387	1,357	1,318
業務活動による支出	5,876	1,150	1,103
投資活動による支出	511	207	188
財務活動による支出			27
次期中期目標の期間への 繰越金	0		
資金収入	6,387	1,357	1,362
業務活動による収入	6,174	1,220	1,225
運営費交付金による 収入	5,931	1,173	1,173
業務収入	243	47	51
受託収入	-	-	-
その他の収入			1
投資活動による収入	213	137	137
施設整備費補助金によ る収入	213	137	137

## 年度計画における目標値設定の考え方

### 予算計画

運営費交付金の算定ルール（財務省方針）に従い算定した。

施設整備費補助金は、本校学生寮空調設備更新工事費用である。

### 収支計画

業務費及び一般管理費には、人件費を含む。

減価償却費は、国から無償譲与された固定資産及び運営費交付金を財源として取得した固定資産の減価償却費である。

資産見返物品受贈額戻入は、国から無償譲与された固定資産の減価償却費相当額である。

## 実績値及び取組み

実績値については、中期計画の区分に準じて記載している。

( 中期目標 )

4 財務内容の改善に関する事項

( 中期計画 )

4 短期借入金の限度額

予見し難い事故等の事由に限り、資金不足となる場合における短期借入金の限度額は、200百万円とする。

5 重要な財産の処分等に関する計画

なし

6 剰余金の使途

期間中に生じた剰余金は、計画の達成状況を見つつ、施設・設備等の整備及び研究調査費に充てる。

( 年度計画における目標値 )

3 予算、収支計画及び資金計画

( 5 ) 短期借入金の限度額

予見し難い事故等の事由に限り、資金不足となる場合における短期借入金の限度額は、200百万円とする。

( 6 ) 重要な財産の処分等に関する計画

なし

年度計画における目標値設定の考え方

短期借入金の限度額 200 百万円

予見しがたい事故等に対応するため、運営費交付金及び業務収入の 1 / 6 程度とした。

実績値及び取組み

短期借入金 14 年度は該当なし

重要財産の処分 14 年度は該当なし

剰余金の使途 14 年度は該当なし

## 5. その他業務運営に関する重要事項

### ( 中期目標 )

#### 5 その他業務運営に関する重要事項

##### ( 1 ) 施設・設備の整備

大学校の目的の確実な達成のため、必要となる施設・設備に関する整備計画を策定し、効果的な業務運営を図る。

### ( 中期計画 )

#### 7 その他主務省令で定める業務運営に関する事項

##### ( 1 ) 施設・設備に関する計画

本校施設を効率的に維持管理するために、期間中総額 2 . 1 億円程度の施設の整備を行う。

##### ( 施設整備計画 )

教育施設整備費

##### ( 独立行政法人海技大学校施設整備費補助金 )

本校学生寮空調設備更新等 1 6 8 百万円

児島分校空調設備新設等 4 5

### ( 年度計画における目標値 )

#### 4 その他省令で定める業務運営に関する事項

##### ( 1 ) 施設・設備に関する年度計画

施設を効率的に維持管理するために、年度中に 1 3 7 百万円程度の施設の整備を行う。

##### ( 施設整備計画 )

教育施設整備費

##### ( 独立行政法人海技大学校施設整備費補助金 )

本校学生寮空調設備更新 1 3 7 百万円

### 年度計画における目標値設定の考え方

施設を効率的に維持管理するため、14年度において本校学生寮空調設備更新（137百万円）を計画した。

### 実績値及び取組み

本校学生寮空調設備更新 1 3 7 百万円

従来は熱風ボイラによる暖房のみで冷房設備がなかった本校学生寮の空調設備を冷暖房可能な設備に更新することにより、学生アンケート等で指摘が多かった居住区の整備を図り、夏季における受入れ体制の充実を図った。

( 中期目標 )

5 その他業務運営に関する重要事項

( 2 ) 人事に関する計画

業務運営の効率化を図り、人員の適正配置による計画的な人員の抑制を図る。

( 中期計画 )

7 その他主務省令で定める業務運営に関する事項

( 2 ) 人事に関する計画

方針

教育課程の再編に柔軟に対応した職員の配置を図り、教育効果の向上に努めつつ、人員の抑制を図る。

人員に係る指標

期末の常勤職員数を期初の 94 % とする

( 年度計画における目標値 )

4 その他省令で定める業務運営に関する事項

( 2 ) 人事に関する年度計画

業務運営の効率化を図るため、引き続き人員の適正な配置等を検討する。

年度中は、816 百万円程度の人件費を支出する。

年度計画における目標値設定の考え方

中期計画では、必要な人件費のうち、役員報酬、職員基本給・諸手当、超過勤務手当、休職者給与、国際機関派遣職員給与の総額を 3,962 百万円としており、そのうち、14 年度に必要な額 816 百万円を設定した。

実績値及び取組み

常勤職員数削減については、中期計画達成に向けて 14 年度末退職者 1 名の後補充を行わず人員の抑制を図った。

人員の適正な配置について検討した結果、15 年度より教養科教室を廃止し、所属教官を航海科教室及び機関科教室に振り分けることとし、15 年 4 月 1 日より実施した。

14 年度中に役員報酬、職員基本給・諸手当、超過勤務手当、休職者給与、国際機関派遣職員給与として 762 百万円を支出した。

実績値が目標に達しない場合には、その理由及び次年度以降の見通し



その他適切な評価を行う上で参考となり得る情報

中期目標期間中の実績

役員報酬、職員基本給・諸手当、超過勤務手当、休職者給与、国際機関派遣職員給与の総額

中期計画設定値 3,962百万円

(単位：百万円)

	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	計
給与等の実績	785	762				1,547

常勤職員数

中期計画設定値 期末の常勤職員数を期初の94% (期首常勤数 85名)

(単位：人)

	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	期首比
常勤職員数(定員)	85	84	83			98%

## 第2章 自主改善努力評価のための報告

### 1 委託研修課程に関する事項

#### 1 - 1 活動状況

委託研修及びシミュレータ研修を実施するにあたり、海運業界の現状及びニーズの調査を行うため教職員が、外航及び内航海運会社約 80 社を積極的に訪問した。

この会社訪問は、研修を受講した経験のない船社においては、研修課程の説明を行った上、船社の船員数、年齢構成、免状取得状況及び教育体制等の現状並びに問題点を直接お聞きし、海技大学校が協力できる教育等を提示した。また、既に研修を受講した経験のある船社においては、受講された講習内容等に対する評価および問題点を提示いただき、その内容について、双方が検討を行い、その検討結果を次回の講習に反映させるとともに新たな講習の開講にもつなげた。

#### 1 - 2 効果

委託研修及びシミュレータ研修を通じ、外航及び内航海運会社と良好な関係を築くことが可能となるとともに研修受講者の数が、受入開始 2 年目にもかかわらず 507 名（平成 13 年度）から 58.0% 増加し、801 名となり、これらの研修に係る業務収入が約 1,200 万円と前年比約 300 万円の増加となった。

また、船社からのニーズに応えるため、原油タンカーシミュレータ研修等 17 コースの新たな研修コースを設けるとともに児島分校においても、新たに内航船 B R M 訓練を同分校初めての委託研修として開始した。

#### 1 - 3 今後の課題等

船社からの個別のニーズに応えるため、度重なる休日出勤への対応策として就業規則の見直し、実務経験のある教官の確保、教官の勤務体制の見直し及び新たな非常勤講師のシステマチックな確保体制の確立が必要である。

### 2 シミュレータ活用に関する事項

#### 2 - 1 活動状況

平成 13 年度及び平成 14 年度にわたり、「シミュレータ活用に関するフォローアップ委員会」を開催し、今後の海技大学校におけるシミュレータの活用等に関する指針を取りまとめた。

この指針において、これまで海技大学校、民間のシミュレータ訓練機関及び海運会社が独自に実施してきたシミュレータ教育訓練の現状、外航及び内航海運業界及びパイロット等ユーザーのニーズ、シミュレータ教育訓練に関する行政サイドの考え等、我が国のシミュレータ教育に関する全体的な意見が集約された。

このような取りまとめは、本委員会がはじめての試みであった。

（資料 17：「シミュレータ活用に関するフォローアップ委員会」報告書）

## 2 - 2 効果

我が国のシミュレータ教育訓練における海技大学校の位置づけが明確になるとともに、海技大学校に対する行政サイド、海運業界の期待感が非常に高まったと思われ、海技大学校におけるシミュレータ教育訓練実施体制の充実・強化のテンポが早くなった。

## 2 - 3 今後の課題等

新しい事業展開への海技大学校としての柔軟な対応が全般的に求められる他、上記委員会においてまとめられた報告書に沿って、「シミュレータ評価委員会」(仮称)の設置等その具体的な方策を策定し、実行していく必要がある。

# 3 地域住民との交流に関する事項

## 3 - 1 活動状況

外国人研修生の地域住民との交流については、芦屋国際交流協会、芦屋ユネスコ協会及び芦屋市立宮川小学校等との共催によるスポーツ大会、コンサート及び交流会等を行い、芦屋市民等との国際親善に努めた。この交流は、土・日曜日に開催することが多く、また、海技大学校以外での開催が多いことから、教職員がコーディネーターとして外国人研修生の引率及び安全確保に努めている。

日本人学生においては、芦屋市高年福祉課からの依頼により、芦屋市高齢者スポーツ大会に9名の学生が自主的に運営ボランティアとして参加し、地域との交流を深めた。

## 3 - 2 効果

外国人研修生については、各種行事での交流を通して日本及び日本文化への理解を深めるとともに地域との交流を図ることができた。研修生のなかには、帰国後、自国の主要ポストに就く者もあり、これらの交流を通じ、日本及び海技大学校に対する評価の向上が期待される。

日本人学生についても、地域の福祉行事に貢献することにより海技大学校のイメージを高めることができた。

## 3 - 3 今後の課題等

特になし

# 4 ユーザーモニター会議に関する事項

## 4 - 1 活動状況

海技大学校業務活動の実態を海運会社、関係団体及び船員等直接のユーザーから評価及び提言をいただくユーザーモニター会議を阪神地区及び関東地区で開催した。

この会議においては、理事長をはじめ海技大学校の役職員が、ユーザーと直接意見交換を行うことにより、現場の生の声を聞く機会を持つことができた。

(資料12：第2回ユーザーモニター会議概要)

#### 4 - 2 効果

ユーザーモニター会議で提言いただいた意見のうち、海上実務経験が豊富な船員の海技大学校教官への採用、操船シミュレータ用訓練海域データベース購入による教材の充実等においてユーザーの意見を業務に反映した。

(資料13：第1回ユーザーモニター会議概要実施調査)

#### 4 - 3 今後の課題等

ユーザーからいただいた意見については、海技大学校各担当部署及び担当者が改善に向けて個別に検討中であるが、海技大学校として組織的に対応する必要がある、そのための体制整備が課題である。

### 5 広報紙「蘆風」の発行に関する事項

#### 5 - 1 活動状況

広報紙「蘆風」を創刊し(平成14年度は創刊号及び第2号を作成)、海運関係会社等1,900カ所に配布することによりPRに努めた。

この広報紙は、「海技大学校の挑戦」、「海技大学校の展望」、「海大大解剖」といった紙面構成になっており、いわゆる海技大学校発のコミュニケーションペーパーである。

なお、この広報紙の制作は、企画立案、資料の収集、取材及び編集等すべてにわたり、海技大学校教職員の自発的発案による手作りにより行われた。

(資料18：広報紙「蘆風」)

#### 5 - 2 効果

「蘆風」を通じて、海技大学校の教育、研究現場の内容及びこれから海技大学校が目指す方向性をユーザーである海運関係会社等にアピールすることができた。

また、海技大学校の教育に関心を持たれた海運会社からは、教育機材・施設の見学、委託研修課程等への受講申し込みがあり、新たなユーザーの開拓につながった。

#### 5 - 3 今後の課題等

海技大学校教職員の自発的発案により発刊された広報紙「蘆風」であるが、今後継続して定期的に発行するためには、組織的に取り組むことが重要であり、そのための執行体制の整備が必要である。